

書 評

Asian Development Bank. *Southeast Asia's Economy in the 1970s*. London: Longman, 1971. 684pp.

安 場 保 吉\*

現実の経済が、かつて自由主義的経済学者の描いた世界とは異なり、市場経済的な方法だけでは解決できない多くの問題、たとえば、価格の硬直性、情報の偏在、独占、外部効果、所得再分配の必要などの問題を含んでいることは今では広く知られている。それにもかかわらず、先進資本主義国では、これらの問題について適切な修正を加えながら、全体としては市場機構を活用して経済の運営をはかるべきことについてはほぼ社会的合意ができており、社会主義国でも、近年は中央計画より地方分権、上からの指令より市場機構を通じての決定により多く依存するようになってきている。

ところが発展途上国では、一般に自由主義政策は非現実的であり、経済発展のためには広範な政府介入を含む経済計画が必要だという考え方が支配的である。多くの社会学者が指摘したように、発展途上国では経済の硬直性や歪みの問題が先進国以上に深刻なことは事実だろうが、これに対しては、硬直性や歪みを除去するために全力を挙げるべきことを説くこともできたはずである。しかし、パウアー-イエメイ<sup>1)</sup>など少数の例外を除くと、経済発展論の専門家はこのようなリベラルな方法を退け、経済計画こそ発展途上国の問題

を解決する有効な手段だと主張する傾向があった。

計画論者の主要な論点は、発展のためには工業化を促進しなければならないこと、そのための第一歩として輸入を制限して国内工業の生産物への需要を創り出すこと、そして工業化のための投資の配分にあたって政府の計画を利用すべきことなどであった。<sup>2)</sup>

植民地型の垂直分業から脱却して経済発展をはかろうとする発展途上国の多くが、このような勧告に従って工業化政策を採用したことはむしろ当然であったろう。これらの諸国では政府の権力は次第に強化され、輸入関税の引上げや、輸入割当を通じて工業化が促進された。輸入制限のために輸出市場からしめ出された外資は、直接投資によって市場を確保しようとはかったが、受入れ国政府はしばしばこれに援助を与えて、外資導入をさらに促進しようとした。

しかし、このような輸入代替を通じての工業化政策が健全な経済発展を導くことはむし

\* 京都大学東南アジア研究センター

1) Bauer, Peter T. and Yamay, Basil S. 1957. *The Economics of Under-developed Countries*, Chicago.

2) Rosenstein-Rodan, P. N. 1943. "Problems of Industrialization of Eastern and South-Eastern Europe," *Economic Journal*, 53, pp. 202-11; Nurkse, R. 1953. *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, New York; Do. 1959. *Patterns of Trade and Development*, Stockholm; Chenery, Hollis B. 1961. "Comparative Advantage and Development Policy," *American Economic Review*, Vol. 51, No. 1; Lewis, W. A. 1966. *Development Planning*, London.

ろ稀であった。本来、幼稚産業の一時的保護や経済の歪みの是正を志すべき輸入代替政策は、次第に非能率の温存、特権のための保護、汚職の温床へと墮し、経済発展の原動力となるどころか、停滞の原因となり、失業や分配の不平等をもたらすこととなった。

東南アジア開発閣僚会議の委嘱によってアジア開発銀行が編纂した『1970年代の東南アジア経済』(*Southeast Asia's Economy in the 1970s*)は正統的な経済学の立場から、開発理論と開発政策のこのようなゆがみをつき、70年代の東南アジアが進むべき方向を示唆した警告の書である。本書はミント(Myint)の執筆した総論と各分野の専門家が執筆した農業(Walters and Willett)、工業(Helen Hughes)、対外経済関係(Kojima, Okita and Drysdale)、外資による直接投資(Stikker and Hirono)、人口(You and Yeh)、ベトナム停戦と英軍撤退の影響(Benoit)等の諸問題についての各論からなっている。本稿ではミントの総論を中心に、農業発展、工業化、貿易、投資などの諸問題についての本書の分析と提言の特色を指摘するとともに、若干の批判を加えることにしたい。

本書の最大の特色は、工業化を過度に重視する見方に反省を求め、農業その他の一次産業の発展のために努力すべきことを説いた点にあらう。工業化を重視すべきか農業発展を重視すべきかという点については、従来から二つの見方があり、工業化を重視する発展論専門家や国連<sup>3)</sup>の立場に対し、主として食糧需給という観点から、農業と工業のバランスのとれた発展を説いた理論経済学者、農業経

済学者、FAOなどの立場<sup>4)</sup>が対立していた。本書は、第一次産業の発展を重視する点で第二の系列に属するが、その根拠は伝統的な農業重視論とはかならずしも同じではない。

第一に、本書の著者たちは、「緑の革命」に基づく楽観論をうけ入れており、したがってかつてのFAOのように将来の食糧の需給について憂慮しているわけではない。それどころか米などについてはむしろ各国が自給自足政策をとることに伴う危険と非効率に対して警告しているほどである。著者が「緑の革命」に期待しているのは、それが農業の集約化を可能にし、その結果、食糧価格の引き下げ、商品作物の生産増加、ひいては発展のための余剰の創出へと導くことである。一次産品のうち、米の輸出については楽観的ではないが、飼料や原料の輸出については、東アジアを中心に需要の急激な拡大が続くとしており、悲観論はあてはまらないという。

第二に、著者は一次産業においても効率的な資源配分を妨げる歪みが存在するとし、これらの歪みを除去するよう勧告している。たとえば、大農に対するインフラストラクチャーや融資面での便宜供与がそれである。このような優遇策は用水、交通、資本などのコストを不当に安くして、効率を悪化させるとともに、雇用や所得分配にも悪影響を及ぼしているというのである。

第三に、投資面で工業への外国投資は奨励するが一次産業への投資は制限する国が少なくないことを指摘し、このような政策にはな

3) 前掲のもののほか、United Nations Department of Economic Affairs, 1951, *Measures for the Economic Development of Underdeveloped Countries*, New York. United Nations Department of Economic and Social Affairs, 1955, *Process and Problems of Industrialization in Underdeveloped Countries*. New York. U.N., ECAFE, ECLA などの年報。

4) たとえば Johnson, H. G. 1955. "Economic Expansion and International Trade." *Manchester School of Economic and Social Studies*, Vol. 23 (May); Nichols, William H. 1964. "The Place of Agriculture in Economic Development," K. Berill, ed., *Economic Development with Special Reference to East Asia*. London; Ranis, Gustav and Fei, John. C. H., 1961. "A Theory of Economic Development," *American Economic Review*, Vol. 51, No. 4; FAO 年報。

ら根拠がないことをあきらかにした箇所はとくに興味ぶかい。資源への投資を「略奪」とみなす俗論が横行していることは事実であるが、ミントはこれに対して、問題は投資を許したことではなく、(1) 受入れ国が投資者を互いに競争させて十分な利権料を払うようにさせなかったこと(2) 資源の枯渇に対する対応策がとられなかったことにあるという。そして、資源の豊かな東南アジアとしては、社会資本を整備し、投資制限を撤廃して、投資対象としての資源の魅力を増加させるとともに投資者を相互に競争させて、十分な利権料を払わせるようにすることを提唱している。鉱物資源枯渇の問題については利権料の一部を資源枯渇引当金として、社会資本その他の資本の形で生産力向上に用い、社会全体として生産力が枯渇することがないようにすればよいといっている。これも適切な提案であろう。

輸入代替政策に対する批判は最近の他の著述<sup>5)</sup>の主張するところとほぼ同様で、資源配分、雇用、所得配分、輸出振興などに対する悪影響を指摘している。また、高関税が密輸入の横行を誘っていることにも注意を喚起している。これらの問題に対する対策として、著者は、今後輸入の数量制限を廃止するとともに、まず、関税のこれ以上の引上げを止め、さらに、関税引下げに進むべきだとしている。そして将来は、幼稚産業は保護するが、経済の歪曲や密輸入を引き起こさない程度の「20ないし25%以下の均一従価関税」(p.26)を採用してはどうかという提言を行なっている。徴税機構が弱く、権力と企業との癒着が起ちがちな東南アジア諸国の場合、均一中位関税率の採用は政治的便法としても、また、ディシプリン確保のためにも望ましいように思

われる。

近年、極東・東南アジアでは、輸入代替政策をとってきた国は停滞し、輸出振興政策を推進してきた国が成長・社会福祉の両面で目覚ましい成果を挙げていることがあきらかになりつつあるが、本書の著者も輸入代替から輸出振興への政策転換を強く訴えている。ミントは、このような政策転換のための具体的準備として、(1) 上にのべた関税の引下げ、(2) インフレを止め為替レートを調整して自国通貨の過大評価を是正すること、(3) 都市の高賃金の抑制、資金割当ての廃止など資源配分面の歪みを除去すること、の3点を提唱している。輸出振興をはかるための政策としては、自由貿易地域の開設などを含む社会資本の充実を推賞しており、財政・金融上の輸出助成策の効果については比較的懐疑的である。

輸出振興に関連するひとつの興味ある仮説は、小島・大来・ドライスデールのセクター・レポートにある「東南アジアの比較優位が労働集約的資源活用産業にある」という説で、これは現在の貿易構造に顕示された比較優位にもあらわれているし(pp. 303~306)、理論的にも妥当な仮説であろう。ミントはこの仮説に基づいて、「輸入代替から輸出代替へ」という発展戦略の転換を提唱している。輸出代替 (export substitution) という言葉はかならずしも適切な表現とは思えないが、従来輸出していた一次産品の代わりに加工一次産品(木材の代わりに合板や木製品、ジュートの代わりに同製品、果物の代わりに果物罐詰など)の輸出に力を入れるという戦略そのものは、耐久消費財の輸入代替という戦略より数等すぐれた方針であろう。

労働集約的工業生産を効率化することについては、ミントの総論とヒューズの各論との間に若干の差がある。ヒューズは、労働集約的技術が効率的なところではすでにそのよう

5) たとえば Little, Ian, Tibor Scitovsky and Maurice Scott. 1970. *Industry and Trade in Some Developing Countries*, London.

な技術が用いられているとしており、中小企業の発展についても、インドネシアにおける経験などにかんがみ、あまり楽観的ではない。これに対してミントは高賃金、低金利といった歪曲が是正され、大衆向けの消費財、投資材に生産の重点が移されれば、効率的生産が可能であると考えているようである。

本書は伝統的な経済分析をフルにつかって効率と公正の追求を行ない、見事な分析と筋の通った提言を行なうことに成功している。また、東南アジア諸国の自助努力に力点を置いていることも注目されるが、この点の説得力は発展途上国出身のミントが総論を執筆したことによってより大きいものとなっている。あやしげな計画論があまりにも多すぎる開発理論に対して、本書のようなりべラルな批判が加えられ、歪みと硬直性を除去する方向での提言が行なわれたことは高く評価されるべきであろう。

もっとも、本書にも問題点がないわけではない。最大の難点はおそらく分析が純粋経済学的に過ぎ、東南アジア諸国の複雑な社会的要因が軽視されていることであろう。

たとえば、本書は東南アジア諸国の輸出の将来性についてきわめて楽観的であるが、その主要な根拠は極東なかでも日本の経済が急速な成長を続け、その結果、対日輸出が年率にして14.3%という高率の伸びを示すだろうということにある。各論に含まれている予測によれば1980年までには東南アジアの対日輸出はその輸出総額の53%に達することになる(p.265)。この計算には1960年代後半のシンガポールとマレーシア・インドネシアとの間の貿易が脱落しており、この点について修正を施すならば、1980年の日本のシェアは40ないし45%程度にとどまることになろう。しかし、それにしても、8カ国の平均が40~45%だとすれば、国によっては日本のシェアが60ないし70%に達するものがでるにちがいない。

しかも、東南アジアのどの一国をとっても日本の貿易中のそのシェアは現在4%以下であり、将来はむしろさらに小さくなるものと思われる。このようなはなはだしいアンバランスは経済的にも問題であるし、さらに社会的・政治的軋轢の原因とならざるをえないであろう。

本書は、社会的公正の問題に無関心なわけではない。しかし、社会的公正は主として自由主義的な方法を通じて追求されるべきだという本書のアプローチには重大な政治的限界があるように思われる。たとえば、所得分配を改善するために人種間の職業別配分を平等に近づけるような方法は効率を害するから避けなければならないということがしばしば強調されているが(たとえば、pp. 94, 96, 105)、東南アジア諸国の現状で人種問題に眼をつぶることがはたして可能であろうか。

外国資本の導入についての提言も純粋経済学的にすぎる。本書は、自由主義的経済学の伝統にしたがって、外資導入を極力奨励するような政策をとるべきことを提案しているが、外資が問題とされるのは正当な利権料が支払われないためばかりではあるまい。国際的に共存する用意のできていない二国民が使用者と労働者に分かれて一国内で生活するとき、社会的軋轢が生じることは避けがたい。世界各地でこの種の問題が発生しているとき、直接投資の流れを大きくすることだけを推奨するのでは説得力が弱い。

農業における分配の公正については本書の著者たちは、大農に対する優遇を止め、小農のために末端の水路や農道を造ることによって問題を解決すべきだとしている。たしかに、現在の所得不平等の相当部分が自由主義政策のためではなく、むしろ政府の干渉によって生じていることは事実であろうが、それにしても、いったんでき上がってしまった不平等は農地改革などのかなりドラスチックな手段

に依らないかぎり解決されないであろう。

最後に、経済成長には成功したけれども、いわゆる先進国病に悩まされている諸国が公共経済学によって対処しようとしている都市、公害、環境等の諸問題に対して本書がほとんど触れていないのは気になる。現在の東南アジア諸国の多くが、経済発展の結果生じた環境問題ではなく、経済発展が不十分なために解決されないでいる環境問題に悩まされてい

る、<sup>6)</sup>ということは事実であろうが、都市や環境の問題は、日本その他の先進国の側からみても、いったん処理をあやまるとこれを是正することはきわめて困難である。このような分野では早くからルール造りや計画化の採用を進める必要がある。

---

6) *Development and Environment*, Report by a Panel of Experts for the U. N. Conference on the Human Environment, Founex 1971.